

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容・実績	成果及び評価
1	小中学校給食費補助事業	学校教育課	新型コロナ対策として、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、市内小中学校の1学期（3カ月分）の給食費相当分を補助する。	R2.6	R2.12	22,727,000	22,727,000	市内小中学校、義務教育学校児童生徒の給食費3ヶ月分を補助した。 【支給児童生徒数：1,652名】	コロナ禍における子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができた。
2	営業自粛要請協力金事業	観光商工課	市民の安全確保のため、市内の宿泊業者・飲食業者・観光施設に営業の自粛の要請を実施。自粛に協力する事業者を支援するため、協力金を支給する。	R2.4	R2.12	257,217,000	197,783,000	宿泊事業者等に対して営業の自粛を要請し、要請に応じた宿泊業・飲食業・観光施設事業者に協力金を支給。 【実績】 宿泊業：129件（160,081千円） 飲食業：204件（73,771千円） 大型観光施設：5件（12,000千円） 観光施設：14件（4,082千円） 指定管理施設：7件（7,283千円） 合計：359件（257,217千円）のうち197,783千円	市内の宿泊業者・飲食業者・観光施設に営業の自粛の要請する事により、コロナ感染拡大を最小限に留める事に繋がった。
3	こども園給食費補助	子育て支援課	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、保育所等の利用に係る4カ月分の主食副食費用を補助する。	R2.6	R2.12	5,920,283	5,920,283	新型コロナウイルス感染対策に係る経済的負担軽減のため市内の保育所及びこども園で提供する給食費の支援をおこなった。	コロナ禍において、まだ世帯収入が低い20代、30代の子育て世帯を中心として負担軽減を図ることができた。
4	要保護・準要保護認定世帯昼食費相当額交付金	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小学校及び中学校に通う児童及び生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図る。	R2.7	R2.7	1,837,711	1,837,711	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から小学校及び中学校が休校になったことに伴い、児童及び生徒が家庭で昼食を摂る機会が増加したことに伴う保護者の経済的負担を軽減するため、要保護又は準要保護の児童又は生徒の給食費に相当する額の交付金を支給した。 【実績】 要保護児童（小学生） 3人 要保護生徒（中学生） 4人 準要保護児童生徒 115人	コロナ禍により思うように収入が得られず、経済的に困窮した小学校及び中学校に通う児童及び生徒の保護者に対し、経済的な負担の軽減ができた。
5	プレミアム飲食券事業	観光商工課	市内の経済循環の停滞を防ぐため、市民を対象として市内の飲食店で利用できるプレミアム付き飲食券「伊豆市で食って得券」を発行する。	R2.4	R2.11	9,820,600	9,820,600	市内で『食って得券』の販売及び換金業務を実施。額面3,000円を2,000円で10,000冊を郵便局及び三島信用金庫で販売。 ・販売対象者：伊豆市民 ・使用店舗等：市内飲食店。公募により120店舗 ・販売及び使用期間：令和2年4月1日（水）～6月30日（火）（内：中断期間4月13日（月）～5月20日（水）） 【実績】 8,370冊×3枚＝25,110枚 換金実績 24,888枚（未換金222枚）	換金率99.1%と非常に高い数字が得られ、食を通じ市内経済の活性化に繋がった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容・実績	成果及び評価
6	経済変動対策貸付利子補給金	観光商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など大きな経営支障が見込まれる中小企業者等の資金繰りを支援するため、「静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資を受けた市内の中小企業者に対し、当初3年分にかかる利子補給を実施する。	R2.4	R3.3	11,443,194	11,443,194	売上減少など大きな経営支障が見込まれる中小企業者等の資金繰りを支援するため、「静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資を受けた市内の中小企業者に対し、借入から3年分にかかる利子補給を実施。 ・対象事業者：R2.2.12～R3.3.31までに「静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資を受けた市内の中小企業者等 ・利子補給期間：融資の実行から3年間（36回分） ・利子補給率：S N 4号保危機関連保証→1.3%、S N 5号保証→1.4% 【実績】 申請件数：76事業者 R2補給実績：11,443千円	利子補給をする事により、売上減少など大きな経営支障がある中小企業者等の支援に繋がった。
7	経済変動対策貸付利子補給金基金	観光商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など大きな経営支障が見込まれる中小企業者等の資金繰りを支援するため、「静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資を受けた中小企業者に対し、当初3年分にかかる利子補給を実施するための基金を造成する。	R3.3	R6.5	41,579,000	41,579,000	新型コロナウイルス感染症の影響により静岡県制度融資を利用した者に対して伊豆市が実施する当該融資に係る利子補給金の交付に要する費用を伊豆市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を設置し、充当した。 【実績】41,579千円	基金を設立し財源とする事により、対象者に対して安定的な支援が可能になった。
8	経済変動対策貸付保証事業補助金	観光商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など大きな経営支障が見込まれる中小企業者等の資金繰りを支援するため、「静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資を受けた中小企業者に対し、融資を受けた際に発生する信用保証料相当額を補助する。	R2.4	R6.7	21,968,379	21,968,379	売上減少など大きな経営支障が見込まれる中小企業者等の資金繰りを支援するため、「静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資を受けた市内の中小企業者に対し、融資を受けた際に発生する信用保証料相当額を補助。 ・対象事業者：R2.2.12～7.31までに融資実行された「静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」の融資を受けた市内の中小企業者等 ・補助金の額：S N 5号保証→0.58%、S N 4号保証→0.6%、危機関連保証→0.8% ・受付期間：R2.4.1～R3.1.31 【実績】 支給事業者数：16件 支給総額：21,968千円	信用保証料の補助する事により、売上減少など大きな経営支障がある中小企業者等の支援に繋がった。
9	事業中止								
10	雇用調整助成金申請費用補助金	観光商工課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業所の事業主の雇用調整助成金の申請に係る負担を軽減するため、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した際の費用について、補助金を交付する。	R2.4	R3.3	240,000	240,000	国の雇用調整助成金を申請する市内の中小企業者に対し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合の費用の一部を補助。 ・対象事業所：国の雇用調整助成金の支給決定を受けた市内に事業所を有する中小企業者等 ・補助対象費用：R2.1.24～R3.2.28までの雇用調整助成金の支給申請事務を社会保険労務士に委託したことにより要した（社会保険労務士に支払った）費用 ・補助額：1事業者あたり1回限り、上限3万円 ・受付期間：R2.4.1～R3.3.31 【実績】 支給事業者数：8事業者 支給総額：240千円	雇用調整助成金の支給申請事務を社会保険労務士に委託する費用を補助する事により、売上減少など大きな経営支障がある中小企業者等の支援に繋がった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容・実績	成果及び評価
11	地域経済応援給付金	観光商工課	新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した事業者を支援するため、応援給付金を支給する。	R2.6	R2.10	44,100,000	44,100,000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が減少した市内の中小企業者に対し、「地域経済応援給付金」を支給。 【実績】 支給事業者数：441事業者 支給総額：44,100千円	応援給付金を支給する事により、売上減少など大きな経営支障がある中小企業者等の支援に繋がった。
12	駿河湾フェリー運航負担金	観光商工課	新型コロナウイルスの影響と感染防止のため約2ヶ月半運休した「駿河湾フェリー」に対する、円滑な運航再開と船員等の雇用維持のための負担金を支出する。	R2.5	R2.7	4,500,000	4,500,000	新型コロナウイルスの影響と感染防止のため約2ヶ月半運休した「駿河湾フェリー」に対する、円滑な運航再開と船員等の雇用維持のための負担金を支出した。 【実績】4,500千円	駿河湾フェリーの円滑な運航再開と船員等の雇用維持に繋がった。
13	交通事業者支援給付金	地域づくり課	新型コロナウイルスの感染拡大の営業を受けながらも、市民の日常的な移動手段を支えている交通事業者を支援するため、給付金を支給する。	R2.7	R2.10	2,990,000	2,990,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下において、運行を継続している公共交通事業者に対し、給付金を交付することにより、市民の日常的な移動手段を確保する。 路線バス@50千円 タクシー@20千円 【実績】2,990千円	コロナ禍における公共交通事業者の円滑な運行と従業員の雇用維持に繋がった。
14	GIGAスクール推進事業（ネットワーク整備）	学校教育課	コロナ禍の環境に対応したICT教育を実現するため、市内中学校において校内通信ネットワーク環境を整備する。	R2.11	R3.3	37,808,323	37,808,323	市内中学校（3校）において、各教室などで1人1台端末が活用できるよう、新たなネットワーク拠点の設定や機器を設置した。 ※小学校・義務教育学校分については文科省「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を活用し、組み合わせることで市単費負担を軽減。	コロナ禍の環境に対応したICT教育の推進に向けた環境整備を行うことができた。また、3校すべてで、導入した1人1台端末がトラブルなく使用することができた。
15	GIGAスクール推進事業（端末整備）	学校教育課	高度情報化やコロナ禍の環境に対応した一斉学習・個別学習・協働学習の実現および学びの保証のために1人1台端末（ソフトウェアを含む）を整備する。	R2.12	R3.3	41,161,461	41,161,461	GIGAスクール構想に基づく1人1台端末およびAIドリルや協働学習用支援ソフトウェアを整備・導入した（端末：639台（中学校分）、ソフトウェア：1,661台分） ※残りの端末（全端末数の約2/3=1,154台）については文科省「公立学校情報機器整備費補助金」を活用し、組み合わせることで市単費負担を軽減。	児童生徒1人ひとりに端末が貸与され、コロナ禍の環境に対応した多様な学習の機会を確保することができた。
16	美しい伊豆創造センター負担金	観光商工課	伊豆半島全体で観光誘客事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染症により危機的な状況の観光産業の回復を図る。	R2.9	R2.12	1,990,000	1,990,000	「伊豆半島メディアプロモーション事業」、「JR東日本重点販売キャンペーン連携事業」を実施 【実績】 伊豆市負担分1,990千円	伊豆半島全体で観光誘客事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染症により危機的な状況の観光産業の回復に繋がった。
17	避難所等用防災資機材整備事業	危機管理課	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・消毒薬・間仕切り等の資機材を整備し、感染症の拡大防止を図る。	R2.4	R3.3	12,934,502	7,210,502	避難所運営及び消防団活動における感染防止対策として、消毒液・マスク等の感染対策用品を購入した。また、購入した感染対策用品は、災害時に備え、指定避難所・自主避難所等に配備した。 【実績】 ゴーグル 200個、消毒液 1,476L、体温計 75台、耐油手袋 6双、ニトリル手袋 2,900枚、フェイスシールド 550個、防護服 350着、マスク 73,600枚、マスク（こども用）3,500枚、間仕切りフェンション 210セット	避難所運営及び消防団活動において、感染対策が図れた。また、指定避難所等に感染対策用品を配備することにより、市民の安心安全に繋がった。
18	救護所用防災資機材整備事業	健康長寿課	救護所における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・防護服・防具・消毒薬・災害医療用テント等の資機材を整備し、感染症の拡大防止を図る。	R3.1	R3.3	1,224,913	1,224,913	新型コロナウイルス感染症対策として、市内4救護所にマスク・防護服・防具（フェイスシールド等）、アルコール消毒液、災害医療用テントの資機材を整備した。	災害発生時にコロナウイルス感染者が来所した場合でも、感染予防、隔離等に対応できる環境整備により、市民の安心安全に繋がった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容・実績	成果及び評価
19	Web会議用環境整備事業	地域づくり課	新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議を行うための環境を整備する。	R3.1	R3.3	2,523,136	2,523,136	本庁別館、生きプラ、中伊豆支所、土肥支所の会議室や打合せ室にWeb会議用のLAN環境を整備した。	Web会議が利用できる環境が増えて積極的にWeb会議が行えるようになり出張や外出の機会が減少し、感染リスクの軽減を図ることができた。
20	行政庁舎感染拡大防止対策事業	資産経営課	行政庁舎における感染拡大防止対策として、窓を開放できない時期（夏冬）において換気設備を強化し、十分な換気量を確保するとともに、適切な温度管理を行うため空調環境を整備する。また、温暖時には窓を開放し十分な換気を行うため、網戸を設置する。	R3.1	R4.2	93,577,000	93,577,000	本庁舎、別館、生きいきプラザ及び図書館において新型コロナウイルス感染拡大の観点から、換気設備改修及び網戸の設置をした。 【実績】 ①伊豆市本庁舎空調・換気設備改修工事 84,997,000円 ・室内機42台（マルチエアコン室内機41台、床置ダクト型）、室外機9組（ビル用マルチエアコン室外機8組、空冷式設備エアコン室外機1組）換気装置30台（天井埋込カセット型26台、天井埋込型1台、天井埋込標準型3台）、他関連設備 ②伊豆市本庁舎・生きいきプラザ等網戸設置工事 8,580,000円 ・本庁（79箇所設置） ・別館（11箇所設置） ・生きいきプラザ（68箇所設置） ・図書館（31箇所設置）	老朽化した空調・換気設備を整備したことにより、適正な温度管理を維持しつつ、常時換気が可能となり、感染拡大の防止を図るとともに、効果的な感染対策を実施することができた。
21	幼児等感染防止対策事業	資産経営課	幼児健診における待合所の密を回避するため、屋外広場（ロータнда）に水道設備や日陰を作り、幼児及び保護者の居場所を確保し、感染を防止する。	R3.3	R3.11	1,663,200	1,663,200	屋外広場（ロータнда）に水道設備を整備するとともに日除け用テントを購入した。 【実績】 ①生きいきプラザロータнда手洗カウンター設置工事 1,095,600円（1台） ②ロータнда日よけテント購入 567,600円（2張り）	ロータндаを整備したことにより、幼児及び保護者の屋外での居場所・遊び場ができ、検診等における待合の密を防ぐことができた。
22	高齢者バス・タクシー共通利用券事業	地域づくり課	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の公共交通事業者が大きな影響を受けていることから、高齢者等にバス・タクシーの共通利用券を支給することで、新型コロナウイルスワクチンの接種の際などに利用してもらうとともに、公共交通の需要回復を図る。	R3.2	R4.2	21,474,467	21,474,467	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している市内の公共交通の事業継続に向けて利用を促進するため、市内在住の高齢者等を対象に伊豆市公共交通利用促進券交付する 【実績】支給事業者数：16事業者 支給総額：19,880,800円	利用券を配布することにより、公共交通の利用促進及びコロナワクチン接種の接種率向上につながった。
23	地域経済応援給付金（第2回）	観光商工課	新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した事業者を支援するため、第2回目の応援給付金を支給する。	R3.3	R3.7	48,600,000	22,279,370	新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が減少した市内の中小企業者に対し、「地域経済応援給付金」を支給。 【実績】 支給事業者数：486事業者 支給総額：22,279千円	応援給付金を支給する事により、売上減少など大きな経営支障がある中小企業者等の支援に繋がった。
24	プレミアム付き飲食券応援クーポン事業	観光商工課	市内の経済循環の停滞を防ぐため、市民を対象として市内の飲食店で利用できるプレミアム付き食事券を発行する。	R3.3	R3.7	12,897,250	6,449,250	市内で第2回『食って得券』の販売及び換金業務を実施。額面3,000円分を2,000円で10,000冊を郵便局及び三島信用金庫、イズーラ修善寺で販売。 ・販売対象者 伊豆市民 ・使用店舗等 市内飲食店。公募により募集 ・販売及び使用期間 令和3年4月1日（木）～5月31日（月） 【実績】 ・販売枚数 30,000枚 ・換金枚数 29,791枚	換金率99.3%と非常に高い数字が得られ、食を通じ市内経済の活性化の一助となった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容・実績	成果及び評価
25	東京オリンピック・パラリンピック等感染症拡大防止対策事業	観光商工課 危機管理課	東京2020大会を始めとした各種イベントにおける感染症拡大の防止を図る。	R3.3	R3.9	2,182,737	2,182,737	東京2020大会を始めとした各種イベントにおける感染症対策を実施した。 【実績】 ・コロナ対策ブース設置委託等1,016千円 ・コロナ対策非接触型サーモグラフィカメラ・体温計、防護服、ゴーグル等 1,167千円	聖火リレーや大会当日のコロナ感染症対策を徹底し、感染拡大防止に繋がった。
合計						702,380,156	604,453,526		